

目標 2. 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる
(それがなされない場合の必要な対応を含む)

2-6) 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺

(医療救護施設等の機能強化)

- 医療救護施設等は、大規模地震等により災害時医療の中核としての機能を果たすため、耐震化を着実に推進する必要がある。
- 災害時における電力供給の途絶に備え、病院等医療機関における燃料タンクや自家発電装置の設置等を促進する必要がある。

(医療救護活動の体制強化)

- 災害時における医師や看護婦等の派遣をはじめとした医療救護活動について、医療関係団体との協定の締結を進めることにより協力体制の強化に努める必要がある。医療関係団体は市が実施する防災訓練に積極的に参加する必要がある。さらに、協議会の設置または会議等を通じ、平時より相互の連携に努める必要がある。

(地域の医療機関の連携)

- 広域的かつ大規模な災害の場合、大量に発生する負傷者が応急処置・搬送・治療能力等を上回るおそれがあることから、地域の医療機関の活用を含めた適切な医療機能の提供の在り方について検討する必要がある。

(医薬品等の供給体制の整備)

- 緊急時における医薬品等の供給のための連絡体制について、医療機関への周知を図り、災害時における救急医療への対応に備える必要がある。

【重要業績指標】

③ 保健医療・福祉

災害時の歯科医療救護についての協定の締結 (H28) 【防災課】

災害時の薬事に関する医療救護活動についての協定の締結 (H30) 【健康推進課】

災害時の医療救護活動についての協定の締結 (H30) 【健康推進課】

市立病院の耐震化率：100% (H30) 【健康推進課】